

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント

(E05625)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月12日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・COO 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長・CFO兼管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長・CFO兼管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	1,715	2,184	7,179
経常利益 (百万円)	485	685	2,021
四半期(当期)純利益 (百万円)	287	416	1,193
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	287	416	1,193
純資産額 (百万円)	3,131	4,335	4,241
総資産額 (百万円)	3,910	5,296	5,660
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.35	20.65	59.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.34	—	59.59
自己資本比率 (%)	80.1	81.9	74.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成26年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

前連結会計年度末より株式会社シー・シー・コンサルティングを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「シー・シー・コンサルティング」を報告セグメントに追加しております。同社は主に求人広告事業を営んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の一部に不安定要素はあったものの、国内における景気浮揚策の奏功及び米国経済の回復傾向を受けて企業の求人意欲は改善が続き、2月の有効求人倍率は1.05倍と6年半ぶりの高水準となりました。また、当社グループの業績は、中高額帯並びに専門性の高い求人案件への事業シフトがマーケットニーズの実態に添う形となり、売上高は当初の計画に沿う進捗で推移いたしました。

今年度の人材紹介事業における当社グループの経営方針は、過去4年間、全社で徹底的に取り組んできた以下の「PPP&I」を根幹としながら、コンサルタントのプロ化と、プロがその実力をさらに発揮できる組織環境の整備を同時に進めるために「Professionals, Team Value and Expansion(個人はプロに/チームで勝って/拡大につなぐ)」を全社のキーワードとしております。

- ① Productivity 「生産性の向上」
- ② Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」
- ③ Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」
- ④ International 「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」

「Professionals」に関しましては、引き続きコンサルタントの生産性並びに担当求人等の決定率向上を図っております。当第1四半期連結累計期間におきましても前年同四半期比でそれぞれに改善を示しており、取り組みの成果は実績として表れております。

「Team Value」に関しましては、組織予算の達成をより重視した、強固な社内体制を構築することで売上の増大を図ってまいります。そのために、今年度から新たな組織目標達成報酬を制度化したほか、コンサルタントへのサポート体制を充実させて、業務効率の向上に取り組んでおります。

「Expansion」に関しましては、今後も景況感の変化に注意は怠らないものの、注力分野への集中と浸透を重視しながら人材紹介事業の積極的な拡大を図ってまいります。また、平成25年12月に全株式を取得して子会社化した株式会社シー・シー・コンサルティングを主体とする求人広告事業につきましても、主に外資系企業を顧客とする求人サイト「キャリアクロス」を中心に、International領域の事業開拓を図っていく計画で、当第1四半期連結累計期間において、同社の業績は当初の計画に沿って順調に推移しております。

一方、経費につきましては必要最低限の水準で推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,184百万円(前年同期比27.4%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が1,215百万円(同23.9%増)、横浜支店が125百万円(同18.2%増)、名古屋支店が112百万円(同13.6%減)、大阪支店が403百万円(同21.4%増)、京都支店が65百万円(同6.3%増)、神戸支店が69百万円(同47.7%増)、JAC Internationalが113百万円(同98.8%増)、シー・シー・コンサルティングが78百万円となっております。

利益面では、営業利益は683百万円(前年同期比41.1%増)、経常利益は685百万円(同41.4%増)、四半期純利益は416百万円(同45.2%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が410百万円(同36.2%増)、横浜支店が39百万円(同47.1%増)、名古屋支店が26百万円(同42.1%減)、大阪支店が131百万円(同40.3%増)、京都支店が22百万円(同18.8%減)、神戸支店が29百万円(同157.2%増)、JAC Internationalが13百万円(前年同期は△23百万円)、シー・シー・コンサルティングが12百万円となっております。

なお、前連結会計年度末より株式会社シー・シー・コンサルティングを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「シー・シー・コンサルティング」を報告セグメントに追加しております。このため、「シー・シー・コンサルティング」並びに「求人広告事業」の前年同期比については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
東京本社	1,215	123.9
横浜支店	125	118.2
名古屋支店	112	86.4
大阪支店	403	121.4
京都支店	65	106.3
神戸支店	69	147.7
JAC International	113	198.8
シー・シー・コンサルティング	78	—
合計	2,184	127.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	756	134.8
消費財・サービス業界	545	120.6
メディカル・医療業界	412	148.3
IT・通信業界	197	92.0
金融業界	185	99.5
その他	8	38.2
人材紹介事業 計	2,105	122.8
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	78	—
合計	2,184	127.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比22.8%増加しております。

これは主に、前年同期を上回る生産性を維持しつつコンサルタント数を増加させたことによるものであります。

なお、当社グループは人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

② 資産、負債及び純資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金405百万円減少、売掛金113百万円増加、繰延税金資産(流動)75百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて364百万円減少の5,296百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等356百万円減少、未払費用329百万円減少、賞与引当金236百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて458百万円減少の961百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益416百万円、剰余金の配当322百万円により、前連結会計年度末に比べて93百万円増加の4,335百万円となり、自己資本比率は81.9%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,646,000	20,646,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	20,646,000	20,646,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日 (注)	13,764,000	20,646,000	—	619	—	594

(注) 平成26年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,723,900	67,239	(注) 1
単元未満株式	普通株式 800	—	(注) 2
発行済株式総数	6,882,000	—	—
総株主の議決権	—	67,239	—

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。
3. 平成26年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保 町一丁目105番地神保町三 井ビルディング14階	157,300	—	157,300	2.29
計	—	157,300	—	157,300	2.29

- (注) 1. 平成26年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。
2. 当第1四半期会計期間末の自己株式は471,900株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.29%であります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,915	3,510
売掛金	461	575
貯蔵品	0	0
前払費用	50	73
繰延税金資産	210	135
その他	23	13
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,659	4,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	171	171
減価償却累計額	△107	△110
建物（純額）	63	61
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△10	△10
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	225	219
減価償却累計額	△191	△187
工具、器具及び備品（純額）	33	31
リース資産	11	11
減価償却累計額	△6	△6
リース資産（純額）	4	4
建設仮勘定	-	8
有形固定資産合計	103	105
無形固定資産		
のれん	601	587
商標権	0	0
ソフトウェア	23	20
その他	4	9
無形固定資産合計	630	617
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	251	250
長期前払費用	1	2
繰延税金資産	14	12
長期未収入金	15	15
その他	1	1
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	268	266
固定資産合計	1,001	990
資産合計	5,660	5,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 20	※ 12
リース債務	2	2
未払金	171	128
未払費用	458	129
未払法人税等	554	198
未払消費税等	111	88
預り金	38	59
前受収益	42	78
賞与引当金	-	236
解約調整引当金	16	22
流動負債合計	1,415	957
固定負債		
リース債務	3	2
役員退職慰労引当金	1	1
固定負債合計	4	3
負債合計	1,419	961
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	785	785
利益剰余金	2,877	2,971
自己株式	△41	△41
株主資本合計	4,241	4,335
純資産合計	4,241	4,335
負債純資産合計	5,660	5,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	※ 1,715	※ 2,184
売上原価	44	41
売上総利益	1,670	2,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55	73
給料及び手当	522	584
法定福利費	88	119
退職給付費用	15	16
賞与引当金繰入額	91	236
貸倒引当金繰入額	-	0
地代家賃	99	103
減価償却費	15	11
広告宣伝費	92	120
その他	204	193
販売費及び一般管理費合計	1,185	1,458
営業利益	484	683
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	0
設備賃貸料	0	0
未払配当金除斥益	-	0
還付消費税等	-	0
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	485	685
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	483	685
法人税、住民税及び事業税	108	191
法人税等調整額	88	77
法人税等合計	196	268
少数株主損益調整前四半期純利益	287	416
四半期純利益	287	416

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287	416
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	287	416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287	416
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	300百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

売上高は、解約調整引当金繰入額14百万円の調整後の金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

売上高は、解約調整引当金繰入額22百万円の調整後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	15百万円	11百万円
のれんの償却額	—百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	200	300	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	322	48	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	980	106	130	332	61	47	57	—	1,715	—	1,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	980	106	130	332	61	47	57	—	1,715	—	1,715
セグメント利益又は損失(△)	301	26	45	94	27	11	△23	—	483	—	483

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	1,215	125	112	403	65	69	113	78	2,184	—	2,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	—	—	—	0	2	5	△5	—
計	1,217	125	112	403	65	69	114	81	2,189	△5	2,184
セグメント利益	410	39	26	131	22	29	13	12	685	—	685

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額13百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より株式会社シー・シー・コンサルティングを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「シー・シー・コンサルティング」を報告セグメントに追加しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により組み替えて表示しております。また、同社の連結子会社化に伴い、セグメント間の収益・費用の管理方法の見直しを行い、これまで報告セグメントの売上高として表示していなかったセグメント間の売上を内部売上高として表示する方法に変更しております。この変更に伴う、前年同期のセグメント間の内部売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円35銭	20円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	287	416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	287	416
普通株式の期中平均株式数(株)	20,001,210	20,173,911
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円34銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,152	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は平成26年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

株式会社ジェイエイシーリクルートメント

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエイシーリクルートメントの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエイシーリクルートメント及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。